

英国産業連盟と1920年代不況

— デフレーションと構造調整 —

秋富 創

〔キーワード〕 両大戦間期, イギリス, 経済政策, 英国産業連盟, デフレーション

はじめに

2010年9月17日菅改造内閣が発足した。同日開かれた記者会見の冒頭において菅首相は、現在やらなければならない第1の課題が経済であると言明した。曰く「景気であり、雇用であり、成長であり、更には予算であり、経済に関しては一瞬たりとも気を緩めることはできません」¹⁾。これよりおよそ3ヶ月前の6月18日、菅内閣（当時）は『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～』を閣議決定した。ここではこの内閣が「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現するとし、「20年近く続く閉塞状況を打ち破り、元気な日本を復活させる」という政策目標が掲げられている。この際、我が国の経済政策の呪縛となってきた、産業構造・社会構造の変化に合わない「二つの道」、すなわち「公共事業中心の経済政策」と「行き過ぎた市場原理主義に基づき、供給サイドに偏った生産性重視の経済政策」との決別を謳い、過去の失敗に学び、現在の状況に適した政策として「第三の道」を進む、としている。それは「経済社会が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出のきっかけとし、それを成長につなげようとする政策」である。内閣が目指す「強い経済」実現のためには、「安定した内需と外需を創造し、産業競争力の強化とあわせて、富が広く循環する経済構造を築く必要」があり、まさにこの「需要を創造するための鍵が『課題解決型』の国家戦略」にほかならない。それは「現在の経済社会に山積する新たな課題に正面から向き合い、その処方箋を提示することにより、新たな需要と雇用の創造を目指す」ものである。この考え方にたち『新成長戦略』では、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア経済」、「観光・地域」の4部門が需要と雇用を新たに創出する成長分野として列挙されている²⁾。

さらに民主党代表選挙直前の9月10日、菅内閣は『新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～』を閣議決定した。この中では「昨年（2009年）来、日本経済はデフレが続き、元気な日本の復活を阻害する大きな要因となっている」との分析がなされ、「2011年度中には消費者物価上昇率をプラスにし、速やかに安定的な物価上昇を目指す」とされた。すなわち、『デフレ脱却』が、政府における当面の経済財政運営の重要な目標である³⁾。

このような現代日本における経済政策は、両大戦間期、なかんずく1920年代のイギリスにおける経済政策に対して、実に興味深い示唆を与えてくれる。というのも、現代の日本と同様に当時のイギリスにおいても、「需要や雇用の創出を通じた経済成長」や「デフレ（デフレー

ション)の克服」は、まさに喫緊の政策課題であったからである。本稿では、1920年代前半期のイギリスが、これらの政策課題に対してどのように取り組んでいたのかについて主に、当時のイギリスを代表する経済団体である、英国産業連盟(FBI)の史料に基づき考察を加える。このような作業によって、当時のイギリス政府による経済政策の特質が明らかになると同時に、実際に経済成長を牽引する立場にあった、FBI自身による経済認識の特質を浮かび上がらせることができると思われる。

1. 1920年代の経済不況

(1) 戦後ブームと当局の対応

1920年代におけるイギリスの経済不況は、ある意味不可思議な現象とも言える。第1次世界大戦によってイギリスは、ほかのヨーロッパ諸国ほど痛手を被っておらず、「強く、健康な状態」で終戦を迎えていた。確かにイギリスの経済力は、大戦からもっとも恩恵を被ったアメリカには及ぶものではなかったし、大戦中には船舶の喪失や、海外資産の売却を余儀なくされ、多数の壮健な国民も失った。しかしながら大戦による実質的な損害は、ほかのヨーロッパ諸国と比べるとはるかに小さいものに過ぎなかった。したがって、終戦直後のイギリス経済は前途洋々のように見えたし、実際企業経営者たちが、「統制」という大戦中の足かせを解かれて、新しい事業機会を捉えることも可能だったのである⁴⁾。

しかし、現実のイギリス経済には厳しい試練が待ちかまえていた。終戦後まもなく、大戦から持ち越された大量の繰り越し需要が吐き出されて、経済が過熱気味に推移した。機械産業では大戦中軍需生産が優先され、古くなった設備やプラントの代替が必要とされていた。石炭や鉄道といった、大戦中政府の強い統制策の下にあった産業においても新しい投資が必要とされていたし、住宅建設は大戦中ほとんど無視されていたために、戦後100万戸の供給不足が予想されていた。消費財産業は大戦中、労働力や原材料不足、生産能力の軍需転換のあおりを受けて供給が削減されていた。大戦中から持ち越されたこのような供給能力の不足に対して、足かせから解き放たれた膨大な需要が合わさることによって、終戦直後には需要が供給を10-15%上回るという需要過多の状態が出現したのである⁵⁾。

イギリスにとって不幸だったのは、このような経済ブームの本質が「投機(speculation)」だったという事実である。1年あまり続いたこのブームにおいては、価格効果が生産効果よりも強く、人為的・投機的な側面が際だっていた。生産が有効需要を埋め合わせることができなかったため大きなインフレ圧力にさらされ、商品・有価証券・不動産・株式などが投機の対象となり値が釣り上がった。多くの投機活動は銀行からの借入によって賄われていたため、ブームの間4億ポンドにも上る信用が銀行から供与された。ロンドン金融市場では1920年、評価額が3億8000万ポンドにも上る新規株式が発行されたが、この金額は50年代まで更新されることはなかった。金融市場においてもっとも大きな投機の対象となったのは、海運・造船・綿・機械といったいわゆる「旧産業」であった。19年にはこれらの産業では新会社の設立・旧会社の売却・新規株式の発行がほとんど日常風景となった。高い配当や売却利益の期待が投資家

たちをリスクのある事業に誘い込み、その結果多くの企業が買収され、銀行融資を伴って「水増しされた資本価値で (at inflated capital values)」再上場された。たとえば綿工業では、元来の資本価値の合計額が450万ポンドである109もの工場が、3170万ポンド以上で売却された。19-20年には、全紡績機能力の中の42%が戦前のおよそ7倍もの価値で次々と人手に渡っていった、と言われている⁶⁾。

ブームの崩壊は、その始まりと同様に激しいものであった。その終わりは1920年4月、イングランド銀行が政策金利を7%に引き上げたことで告げられた。この危機的な金利はその後およそ1年間維持され、当局によるこの政策決定は確固たる国内物価の下落、すなわちデフレーションを導いた。戦前、イングランド銀行の政策金利はほとんどの場合、金の流入を規制するために用いられてきたが、今回は史上初めて、純粋に国内経済を規制する目的のためだけに政策金利が利用された。この決定は、当時広範に認識され始めていたインフレの脅威に対する当局側の反応であった。この脅威に関してケインズは次のように言及している。「通貨膨張論と高物価の継続は、為替を下落させるのみならず、物価への効果を通じて契約、担保、そして資本主義体制全般のすべての基礎に打撃を与えるであろう」⁷⁾。

もっともブーム崩壊の兆しは、すでに前年から現れていた。高物価に嫌気がさした個人消費は徐々に弱含みとなっていたし、かなりの企業が投機の波にのめられた結果、重い借金を背負わされ、貸し出しを通じてこれに荷担した銀行はますます流動性を失いつつあった。1919年に8時間労働が普及した結果、週間労働時間が13%減少したことを通じて産業の実質単位コストは急速に上昇した反面、このコスト上昇圧力を補償するだけの生産性改善が普及した証拠はほとんどなかった。ブームに拍車がかかっていた19年後半には、もっとも楽観的な企業経営者たちの間にも懸念が広がり始めており、事業に対する信認がすでに揺らぎ始めていた可能性があった。さらに政府は、前年大幅な財政赤字を計上した政策スタンスとは打って変わり、19年第4四半期には黒字を計上するようになったため、通年の財政年度（19年4月～20年3月）では13年度以来の財政黒字を達成した。また政府は19年12月、将来適切な時期に戦前の旧平価で金本位制に復帰することを正式に決定したが、後述するようにこの実現のためには、確固たるデフレ政策、すなわちインフレを放置しておく政策からの反転、が必要とされた⁸⁾。

1920年の春頃、ブームはピークを迎えていた。物価は最高値に達する一方で、失業率は2%前後の低い数値を記録した。したがってその直後、ブームが崩壊して経済不況が訪れる早さや、不況そのものの激しさは当時の人々を驚愕させることになった。21年中葉までにイギリスは史上最悪の景気後退を経験し、それは大恐慌期やサッチャー政権期の記録をはるかに上回るものであった。21年5月には失業者は240万人に達し、失業率は22%以上を記録した。遅れてやってきた住宅助成の効果によって下支えされた固定資本投資を除き、すべての経済指標は急激に落ち込んだ。輸出は30%、工業生産は18.6%、総生産は14%、雇用は14.4%、それぞれ下落した。不況が広がっていくについてイングランド銀行は政策金利を引き下げ始めたが、その歩みはのろく、21年4月に6.5%に引き下げられた後は年末まで5%の高金利が維持され、22年7月になってようやく3%となった。22年が十分に経過してようやく最初の景気回復局面が現れたが、その遅々とした回復の原因の一端は、高い実質賃金が維持され続けたことに加え

て、当局の政策が長期にわたって、抑制的かつデフレ基調だったことにある。当時イングランド銀行は従来のように、為替相場（金準備高）を基準にした金利政策を再び実行していた。大戦中、事実上の金本位制停止によって1ポンド=4.76ドルに釘付けされていた為替相場は、19年3月の「公式の金本位制停止」措置を受けて大きく下落し始め、20年2月には1ポンド=3.20ドルを記録するほどになっており、イングランド銀行は弱含みの為替相場に神経をとがらせていた。他方で政府は、歳出を削減し、あわよくば債務残高を減らすことを目論んでいたため、財政政策がイングランド銀行の金融政策の効果を相殺する可能性もなかったのである⁹⁾。

このように、財政・金融の両面から「金融的に清廉潔白 (financial rectitude)」な政策、すなわち、厳しいデフレ政策が実行された結果、為替相場は反転し始めて1922年末までには1ポンド=4.60ドルを超え、23年2月には1ポンド=4.72ドルにまで回復した。政府はちょうどこの頃から、先に「カンリフ委員会 (Cunliffe Committee)」から勧告されていた、「戦前の旧平価に基づく金本位制復帰」を真剣に模索するようになった。カンリフ委員会とは、戦後の通貨・為替問題を政府に勧告するために大戦中に設置された委員会であり、その正式名称は「戦後の通貨および外国為替に関する委員会 (Committee on Currency and Foreign Exchanges after the War)」である。18年8月には暫定報告書を提出し、その中では、イギリスがなるべく早く戦前の旧平価に基づく金本位制に復帰すること、イギリスのみならず世界経済全体がポンドの旧平価復帰に依存しているため、通貨切り下げのようなほかの選択肢は考慮されないこと、を明確に謳っていた。23年7月には政策金利は4%に引き上げられ、それは24年を通じて維持された。24年10月の保守党内閣の復帰に伴い、金本位制復帰が差し迫っているという予想が広がることでポンド相場はさらに上昇した。25年3月には、旧平価を維持するための海外からの十分な資金流入を確実なものとするため、さらに政策金利は5%に引き上げられた。こうして翌月の4月にはチャーチル蔵相が、下院の予算演説において金本位制復帰を宣言することになったのである¹⁰⁾。

(2) デフレ政策と構造調整問題

1919～21年にかけて起こった激しいブームとその崩壊、という経済現象を考察する際に念頭に置かなければならないのは、20年代およびその後の大恐慌期におけるイギリス経済の困難の多くが、実は大戦そのものではなく、その直後に出現したブームの興隆とその崩壊というエピソードに起因している、ということである。もちろん20年ほど前の日本の経験を見ても分かるように、バブルの芽は小さいうちにつみ取り、その被害を最小限に食い止める方がいいに超したことはなく、バブルが十分に膨らみきってからの破裂は、経済・社会に深刻な損害を与え、長期の経済停滞を惹起する可能性がある。しかし当時の社会的緊張や産業不安などを考慮に入れると、19-20年のブーム期にイギリス当局が、財政・金融の両面にわたり厳しい引き締め政策を実現し、バブルの芽を早期につみ取ることができたのかどうかについては議論の余地があると言える。問題は、ブーム崩壊後に訪れた深刻な経済不況（ピグーの言葉を借りれば“doldrums”）に対して、当局が講じた対策が明らかにその不況を悪化させる要因であった、という点である¹¹⁾。

1920年代のイギリスにとって経済不況とは、産業の構造調整問題とそれに付随する失業という形で表面化した。前述の通り20年のブーム崩壊後、失業者数は200万人を超える勢いであったが、20年代を通じてその実数はゆっくりと減少するだけであり、ほとんどの期間失業者数100万人、失業率10%以上を維持し続けた。これほどの規模と継続期間を有する失業とは全く新しい現象であり、さらに言うところの失業は、イギリス北部に分布するある特定の産業に偏っているという特徴を有していた。すなわち、29年には製造業・鉱山業・建設業の3大業が全産業人口の45%を占めたに過ぎないのに、全失業者数では75%以上を占めていた。さらにその中でも、5大「基幹産業 (staple industries)」、すなわち、鉱山業・機械産業・造船業・鉄および鉄鋼業・繊維業だけで全失業者数の半分以上を占めていたのである。両大戦間期のイギリス経済を特徴付けることになる、まさにこれら基幹産業の衰退という現象は、輸出市場の消失という形でブーム崩壊後劇的に訪れた。たとえば22年までに、綿布の輸出は13年水準の半分以上になっただけで、造船も同様のひどい落ち込みを経験した。その結果、20年代の前半だけで基幹産業における雇用は100万人以上も失われた。イギリス経済最大の弱点とは、「世界貿易における低成長・関税および輸入代替化・第3国における競争激化・嗜好および技術の変化・過剰能力の保持の結果、逆行的に成長している、市場の需要パターンを持っている基本製品の輸出に過度に依存している」ことであり、その結果、労働力や資本がこれら基幹産業の中で行き場を失い、塩漬け状態になってしまっていることであった。しかし問題はこれら外的要因のみならず、基幹産業自身の内部にも潜んでいた。基幹産業の多くは非能率的で、低い生産性と高いコストを伴った過剰人員を抱えており、世界市場で競争できるだけの実力を持ち合わせていなかった。業界は、時代遅れのプラントを有したあまりに沢山の零細企業から構成されており、過剰生産能力の削減にも一致点を見いだすことは不可能なほどであった¹²⁾。

他方で当時のイギリスでは、これからの成長が見込めないこれら旧産業に代わり、これからの成長を牽引する新しい産業、すなわち、自動車・電機・精密機械・化学といった産業が戦前以来十分には育っていなかった。さらに、高い失業とあまり高くない実質賃金が障害となって、基幹産業からの余剰人員を吸収するのに十分なくらい、これら新産業の拡大を刺激できる理想的な市場状況にはなかった。このようなイギリスの状況はアメリカとは対照的である。アメリカでは、新産業の急激な成長が1人あたりの高い所得に支えられて、相対的な完全雇用が実現していた。しかしイギリスでは、成長力を失った巨大な基幹産業の縮小と、それに付随する、新産業への経済資源—失業者・資金—の移動という問題、すなわち、構造調整問題が喫緊の課題となっていたのである¹³⁾。

しかしながら1920年代の不況の最中、当時の政府・イングランド銀行がもっとも優先すべき政策課題とは、失業削減や雇用創出でもなければ、産業の構造調整でもなかった。彼らが最優先したのは、「通貨の安定 (currency stabilisation)」と「負債の管理 (debt management)」であった。前者は、ポンドの戦前の旧平価復帰と復帰後の旧平価維持を意味しており、このためには、政策金利の引き上げや通貨供給量の削減といった強力な金融引き締めが必要であったし、為替相場下落を防止するためにも積極的な財政政策を排除しなければならなかった。後者は、大戦中に背負った財政赤字や負債の削減を意味しており、このために

はやはり積極的な財政政策は排除された。大蔵省やイングランド銀行に言わせれば、持続的かつ健全な景気回復の必須前提条件とは、通貨および負債問題の解決にほかならず、これら両者こそが20年代の経済政策—財政・金融の両面におけるデフレ政策—における主役であった¹⁴⁾。

2. 英国産業連盟の政策提言

(1) 商工業不況委員会の任命

次に、両大戦間期のイギリスにおいて代表的な生産者団体である「英国産業連盟 (Federation of British Industries : FBI)」が、1920年代の経済不況をどのように分析していたのかについて検討してみたい。FBIとは大戦中の16年、イギリス中部の企業経営者であるドッカー (Dudley Docker) によって設立された。当初は124の企業から構成される小団体に過ぎなかったが、その後徐々に国内の地方組織や海外組織を構えるようになり、23年には法人格も付与された。25年にFBIが発行したパンフレットには、自身の活動に関する以下のような記述がある。「当連盟の主要な目標および目的とは、次のように要約されうる。すなわち、イギリスの製造業を促進および発展させ、国内外におけるイギリスの生産者の利害を保護すること。産業に直接的および間接的に影響するすべての問題について、製造業者と政府官庁・公共事業体・研究所・団体との間のみならず、製造業者自身間における見解の交換を集約および促進すること。産業に悪影響を及ぼしうる法律から産業全体を保護し、かつ行政における改善を促進すること。連盟のメンバーの利用に有効であるような、情報・勧告そして援助の中心的手段を提供すること」。「設立以来9年間において、当連盟は、ほとんど完全にこの国の産業の代表者となることに成功した。当連盟はメンバーとして、195の業界団体と2150の個別企業を迎え入れた。これら両者を会員として含みながら、当連盟は直接・間接を問わず、少なくとも2万の製造業企業と交流しているが、それらはこの国のあらゆる産業を網羅し、およそ60億ポンドの資本を有して500万人以上の労働者に雇用を与えていることになる」¹⁵⁾。

FBI会長ライランズ (Peter Rylands) は早くも20年7月、理事会の場で経済状況の変化について次のように述べた。「多くの産業が今や注文書を埋めるのに苦労している。操業時間短縮と価格低下の懸念がある。今のところ危機的な状況ではない。(しかし) イギリス産業が波の頂点に達し(てしまっ)たという確かな兆しがあり、今後12ヶ月で困難に直面しなければならないだろう。過去5年間は、大きな需要・最小の失業・物価上昇の時代であった」¹⁶⁾。しかしその5ヶ月後には、その会長ですら、未だ現下の経済不況の実態をつかみかねていたと推測できる事態が起こる。「現在の商工業の沈滞はほとんどもっぱら、通貨を収縮させ (deflating)、信用を縮小するように銀行家を唆している政府の政策の責任であり」、「FBIが主要都市で市民集会を組織し、現在の危険に対して大衆を喚起すべきだ」とする「銀行業改革連盟」会長のキットソンからの書簡がFBIに届いたのである。このとき会長は、「もっとも危険な性質を有しているインフレの可能性を提供する」という理由から、「(キットソンが主張しているような) 金本位制の代替措置が改善をもたらす」とは考えていないと声明した。さらに、

「ここ（イギリス）ではデフレが深刻であるとは思わない」と言い切ったのである¹⁷⁾。

FBIが経済不況について真剣に検討し始めるのは、さらにそれから数ヶ月後である。1921年10月に、会長の指示を受けた理事のヌージェントが、『商工業不況に関する覚書』を作成し、それが同月開催される執行部委員会に配布されることになった。執行部委員会において会長は、「不況の商工業的・経済的側面に関する見解を表明することは連盟の義務である」と述べ、批判と議論を得るために用意した覚書を公開し、そのコピーを首相に送付すること、さらには、覚書で提起された問題を精査するために、特別委員会を任命することを提案した。最終的にこれらの主張はいずれも認められることとなり、さっそく会長ライランズ、元会長ドッカーなど16人をメンバーとする「商工業不況委員会(Trade Depression Committee)」が立ち上がったのである¹⁸⁾。

(2) 商工業不況委員会『覚書』

1921年10月26日、商工業不況委員会は第1回会合を開いた。ここでは、同年11月に開かれる年次総会までに、報告書を出すことが望ましいという確認がなされた後、『覚書』の作成者であるヌージェントの提案によって、『覚書』の内容を「生産コストおよび価格」、「金融および商工業」の2つに分割した上で、それぞれの内容を議論する小委員会を立ち上げることになった¹⁹⁾。前者で議論されるべき主題とは「生産コスト」および「流通コスト」であり、後者ではそれらは「信用および金融制度」・「課税および政府支出の削減」・「為替相場とその改善方法」とされた²⁰⁾。委員会の議事録によれば、その後前者は「生産コスト」小委員会、後者は「金融制度」小委員会でそれぞれ議論され²¹⁾、特に後者については『金融小委員会報告書』が11月23日の年次総会に提出され、その場において承認された²²⁾。21年12月8日に開かれた第3回会合（最終会合）では、その報告書の「課税」部分が抽出された上で、FBIの常設委員会である「課税委員会」に付託されることが決定された²³⁾。なおこの部分は、12月9日付けで「商工業不況委員会暫定報告書」としてまとめられている²⁴⁾。

それでは次に、主として『覚書』と『金融小委員会報告書』を参照しながら、商工業不況委員会の主張について検討してみよう。ヌージェント作成による『覚書』は最初に、現在の状況が「商工業を復活させる最良の手段を発見し、失業の原因を除去する」という問題を突きつけていると言明する。さらに、「商工業の復活は、不況の原因の正しい診断、適切な治療法の適用に依存している」と言及した上で、次にこの原因の解明へと進む。「現在の商工業不況の根本的な原因」とは、「直接的には戦争の結果」であるが、それには次のようなことが挙げられる。(a) 非生産的な支出を行ったことによる世界の一般的な貧困化、(b) 通貨インフレによる世界の価値基準の破壊、(c) 戦前に存在した多くの市場・供給源の消失、あるいは、新興工業国の発展による世界の貿易経路の変化。『覚書』によると「これらの原因は、我々が困難な2つの時期に直面しなければならないということを意味している」。それでは「2つの時期」とは何であろうか。第1は、「為替と、関税のような副次的な原因が国際貿易の深刻な阻害要因となり、その間は貿易が新しい経路に適応しなければならない」時期であり、第2は、「世界が、大戦中に失われた商品在庫や生産手段を代替させるまで続くもっと長い」時期である²⁵⁾。

第1の時期に関しては、なかんずく通貨・為替の安定が必須の対策となる。貿易には「安定(stability)」という問題こそが重要であり、金やほかの価値基準に旧平価で結びつくか否かといった問題は二の次である。したがってこの見地から言えば、デフレはインフレと同様に潜在的な不安定要因であり、持続的なデフレを含む我々自身の現在の通貨政策は、不安定を無期限に永続化している。通貨を安定させる政策とは国家間の協力を必要とするが、ある国にとってみれば、通貨を安定させるという方針には、たとえそれが通貨切り下げを伴うものであったとしても、困難と犠牲がつきまとう。したがって経済大国と協力して、ある共通した通貨政策を採用するように他国に圧力をかけることが必要である。その手段としては、信用の供与や引き上げ・現存する国際的債務の操作・賠償金の支払い・経済的ボイコット、がある。これらの武器によって達成すべき目的とは、すべての国がインフレを止めて、財政を均衡させることであり、それはすなわち、各国通貨の安定と金本位制の再建を意味する。ただしその価値は必ずしも戦前の旧平価である必要はない²⁶⁾。

第2の時期に関して言うと、困難の直接的な原因とは、戦前から馴染みのある循環的な商工業不況に加えて、戦後ブームからの自然の、あるいは予期された反動によるものである。需要が復活すれば循環的な不況は解消されるし、ある産業においてはすでにその兆しがある。しかしこの国の産業がどの程度その復活に与れるかというのは、販売価格がどれくらい競争者のそれと肩を並べるものであるのかによる。不況が長引くことから生じる深刻な社会的帰結に鑑みれば、この復活を早めるために、いかなる対策が講じられるのかどうかについて検討することは重要である。現在の状況ではたとえば、通常の時期において政策金利の引き下げによって実現する「低金利の資金(cheap money)」こそが、貿易の拡大に対する大きな刺激となるであろう。さらに、政府が産業への供与を提案している金融援助が、銀行がこの対策に乗り出して、低金利で十分な資金を貸し出すことにつながるかどうかについて検討することも重要である²⁷⁾。

『覚書』はこのように述べた後、戦後ブームの反動に循環的不況が加わったこの困難な時期においては、産業の負担を減らし、この国が世界市場においてできるだけ有利な立場を得ることを援助するために、「正常とは異なる方策(abnormal measures)」が採られるべきかどうかについて検討すべきだ、と主張する。そこで掲げられた第1の方策とは「直接の減税」であり、これによって消費者は購買力を増やせるし、企業は生産コストを減少させることができる。一時的には国家の債務は増えるかもしれないが、貿易が拡大して国民所得が増加すれば、債務を返済できるくらいの十分な歳入を確保することができる。第2の方策とは、大戦によってひどい被害を受けなかった市場を開拓するために、相手国側に供与される「輸出信用」である。このような措置は、直近の注文を刺激することによって目下の失業を緩和し、失われた市場に代替する市場の開発を援助し、通常の状態に復帰した際に予想される競争において、我々の地位を強化してくれるであろう。このほか第3、第4の方策としては、「バーター貿易」と「自治領・直轄植民地の開発」がそれぞれ挙げられた²⁸⁾。

『覚書』は最後に、将来の競争について言及している。これらの一部あるいはすべての方策が適用され、期待以上にうまくいくと仮定するとしても、我々には他国と同様に、大戦中に

おける富の破壊の結果として生じた、「長期にわたる制限貿易」に直面するであろう、という問題が残されている。しかしこの残余の市場で、我々が戦前をかなり上回る割合で、あるシェアを取ることができれば、完全雇用が維持できるのは明らかである。我々は、高関税を維持している債権国アメリカよりも、海外市場で有利に競争できる可能性もあるし、現在のところ、為替の短期的効果が我々を上回っているヨーロッパ諸国も、金融およびその他の困難が原因となって長期的には生産力を損ない、競争力を落とすことがあり得る。しかし、これらの要因がどれだけ有利に我々に作用するとしても、それらは問題を緩和してくれるだけに過ぎない。問題を根本的に解決するためには、我々が次のようなことを認識する必要がある。すなわち、我々は貧困化した世界において商品を販売するつもりであるならば、世界の顧客が支払えるような価格で販売しなければならないし、低率の賃金か高い能率性によって他国の労働コストが我々よりも低いならば、弥縫策では雇用を与え続けることはできない。生産コストを削減するためには2つの要素が必要である。第1は、経営・組織・プラントの改善であり、なかんずく課税に苦しみ、現在世界的に不足している資本の支出である。第2は、賃金に見合った労働の能率性増加、あるいは労働の能率性減少なしでの賃金引き下げである²⁹⁾。

(3) 商工業不況委員会『金融小委員会報告書』

次に『金融小委員会報告書』の内容を検討してみよう。『報告書』はまず冒頭でコストの重要性について注意を喚起する。曰く、商工業と雇用の完全な回復のためには、貧困化した世界が支払うことができ、他の製造業国と成功裏に競争できるだけの価格で、商品を販売することを可能とするような水準にまで、生産および流通コストを引き下げなければならない。しかし、この課題はとても広範な問題を含んでいるため、別途検討されることが必要である。前述したように、この問題はもう1つの小委員会である、「生産コスト」小委員会が担当することになっていた。続けて『報告書』は次のように言う。しかし、いかなる価格引き下げが最大の効果を上げようとも、その前にほかの課題が成功裏に解決されなければならない。それらは、国内および国際的な金融政策という一般的な表題でグループ化することができ、可能な限り最良な商工業の状況を獲得するためには、この政策をうまく運営しなければならない。このように述べた『報告書』は、「商工業が成功するための必要不可欠な基礎」して次の2点を挙げる。第1は、「国内および国際的な価値基準の安定」であり、第2が「商工業に対する全負担の最大限の緩和」であった³⁰⁾。

まず第1の点であるが、『報告書』はまず現在のイギリスの政策が、戦前の金本位制の再導入という最終的な目的を伴った、通貨の漸次的制限策である「カンリフ政策」であると断定する。大戦直後の政策は通貨インフレと信用膨張であり、それは物価の上昇・過剰な注文・投機を伴った。この急激なインフレの時期は、通貨量の急激な削減と同じ効果を持っている政策金利の急激な引き上げに取って代わられた。これによって訪れたのは、急激かつ広範なブームの崩壊と物価の低下であった。ブームの崩壊以来、政策金利は漸次的に引き下げられたにもかかわらず、依然として高いままである。現在の状況では政策金利は金の流出入に通常のような効果を及ぼすことはできないし、ブームの崩壊とともに、政策金利が効果を及ぼせるような投機

も消失してしまった。政策金利の唯一明らかな現在の効果とは、貨幣を商工業の発展のために利用したいと思っている、製造業者や商人にとって貨幣を人為的に高価にする一方で、生産的な目的のための借入をしていない政府にとって、貨幣を人為的に安価にしている、ということである。産業の困難を悪化させた金融状況に関する運営責任のかかなりの部分が政府にあり、デフレ政策への執着が、商工業にもっとも有害である「不安定な状況」を永続化した。ブームの崩壊によってすでに動揺しきった市場が、物価の急激な下落によってデフレが今にも忍び寄るという状況の下で、注文を増やすとはほとんど考えられない。さらに政府は、歳入が減少して必要に迫られるまで大幅な歳出削減を行わず、産業にとって大きな損害を与えることなしに、ある種のデフレ対策の実行を可能にする唯一の方策を無視し、流動負債の増加の脅威を通じて信用状況に取り組む銀行の困難を大きく増やした³¹⁾。

次に議論は国際的な金融政策に向かう。ほとんどすべてのヨーロッパ諸国は戦後、多少の濃淡はあるものの通貨インフレを経験し、財政収支を均衡させることに失敗した。他方でアメリカは、大戦を契機に巨大な債権国となり、唯一金に基礎づけられている通貨を所有し、世界に存在する金のかかなりの部分を所蔵しているが、人為的に通貨を収縮させてドルの価値を上げ、その結果、他国通貨の安定性や自分自身の物価に破壊的な効果を及ぼしている。どの国の金融政策も、商工業の回復にほとんど必要不可欠な前提条件である、世界の価値基準における安定性の回復に対して何ら寄与していない。現在もっとも必要であるのは、戦前や他の時期といったような特定の価値基準、あるいは金に対するある特定の割合に、世界の通貨を復帰させることではなく、なるべく早く安定性を達成することである。「デフレ」によって商品の価値を上昇させることは、「インフレ」によって下落させることと同じくらい、不安定性と不確実性の深刻な源となる。我々は、金本位制復帰を支持する多くの理論的・実践的議論を知っているが、事態は急を要しているので、世界の主要通貨が金本位制に復帰するゆっくりとした過程を眺めている余裕はないし、世界の金の大半がアメリカ1カ国に所有され、結果的に、金本位制を採用するいかなる通貨の安定性もアメリカの行動に左右される可能性があることに鑑みて、現在のところ金本位制への復帰が必然的に安定に寄与するとも思わない。主要通貨の安定のために、国際的な合意への努力は必要であるが、昨今の会議や交渉における経験に鑑みると、近い将来そのような合意が政府間でなされる可能性はほとんどないと思われる。したがって、産業界の大方の支持を伴って、各国政府に対して促すことができるような政策に関して明確な意見集約に達するという期待を込めて、まず各国の製造業者の間で議論が開始されるべきである。そのような議論が行われる会議の第1の目的とは、世界の価値基準における安定性の回復のために、すべての国の製造業者によって主張されうるある政策に関して、合意に達しようと努力することである³²⁾。

これまでの内容から明らかにように、『報告書』が取り上げている第1の論点とは、商工業の経済状況を悪化させている、当局のデフレ政策に対する激しい非難である。『報告書』はこの政策を一括して「カンリフ政策」と象徴的に呼んでいる。『覚書』が通貨価値の安定という観点から、インフレとデフレを一律に批判したことと比較すると、『報告書』は明らかにデフレに備わっている特異な有害性を強調し、さらにはデフレを引き起こしている当局への激しい

非難にまで踏み込んでいた。あくまでも推測の域を出るものではないが、『報告書』がこのように、当局の「カンリフ政策」やデフレ政策を激しく非難する背景には、これより半年ほど前、FBIの別の委員会である「信用・通貨委員会」においても、同様の議論が展開されていた事実があると思われる。当時この委員会では、カンリフ委員会報告書公表当時と状況が一変してしまったにも関わらず、依然として大蔵省・イングランド銀行がその報告書に固執していることを批判する、「レイトン覚書」をめぐって議論が行われていた³³⁾。ちなみにこのレイトン(W. T. Layton)とは、商工業不況委員会のメンバーでもある。1921年6月30日の「信用・通貨委員会」では、大幅に物価を引き下げるデフレ政策を必要とする「旧平価での金本位制復帰」ではなく、「切り下げられた価値での金本位制復帰」を主張するレイトンを支持する意見が出され、レイトンの意見に沿って、カンリフ委員会に代わる新たな委員会を任命するよう政府に求めることが合意された³⁴⁾。当然予想されるように、この提案は政府から拒否されたものの、なおもFBIは政府にしつこく食い下がり、現在の経済不況の原因が昨年(20年)より開始されたデフレ・信用制限政策にあり、通貨・信用政策の反転こそが現在の危機にとって有効であると主張したのである³⁵⁾。

次に第2の点であるが、『報告書』はここで、国家財政と課税の問題を取り上げている。前述した通り、本来国家財政や課税の問題は、為替の安定という観点から通貨政策にも大きく関係している。事実、「レイトン覚書」が議論された当日の「信用・通貨委員会」議事録を見ると、負債削減が為替に対して与える影響を説明した委員や、国家が歳入以上の歳出を続ける限り、いかなる通貨規制手段をもってしても安定性を獲得することはできない、とまで主張した委員も存在した³⁶⁾。しかし、『報告書』におけるここでの議論は純粋に、国家財政規模の縮減とそれに伴う減税措置を政府に求めるものであった。「もしも課税が本質的に削減されなければ、その結果は、この国の生産能力に対して恒久的な損害を与えるくらい深刻なものとなるであろう」³⁷⁾。さらに、これら2点と比較すると重要ではないものの、商工業の回復を支援する他の手段として、特別輸出信用やほかの金融制度による産業支援のための国家信用の活用が挙げられていた³⁸⁾。

『報告書』は最後に、望ましいマクロ経済政策についていくつか述べている。この国の金融・財政政策は過去数年間、産業の困難を評価することに失敗してきた。したがって我々は、将来産業が苦しむ激しい変動を減らしてくれるように、これらの政策を運営するための確固たる取り組みがなされるべきであると思う。そのためには、ブームの初期段階で投機的要素を抑制し、政策金利のより迅速な引き下げによって不況の初期段階で商工業に対する負担を軽減し、妥当な生産目的に対して信用を拡大し、課税を緩和するといった柔軟性に富む政策が重要となる³⁹⁾。

しかし他方で我々は、そのような柔軟性のある政策は、政府の金融政策が将来の物価水準に関して、長期にわたり不信感を植え付けるようなものである限り、自ずと失敗するだろう、と感じている。政府によって正式に採用された、「カンリフ委員会」の主張する政策とは、ポンドが最終的に戦前の購買力を回復するまで、信用基礎を徐々に縮小させることを含んでいる。信用を縮小するとそのたびごとに、商品在庫を抱えている売り手は物価の下落を恐れ、買い手

の方はそれを待ち望むことになる。消費者は買うのを止めて、売り手は売り急ぐ。新しい注文は抑制され、その分生産と雇用は下落する。このような政策を正式に採用することは、商工業が今度はいつ物価が下落するののかという不安感を抱きながら、常時物価下落の脅威の下で営まなければならない、ということの意味している。これでは商工業のサイクルの中で、信認が存在する段階がない。購買は臆病になり、一時しのぎとなる。商品在庫は過少となり、注文はためらいがち、抑制的になる。我々は、現在まず必要なのは、何らかの刺激が商工業のサイクルを復活させることであると思う。過去において一般的にこれは、政策金利によって与えられてきた。しかし現在のような状況下では、信認を回復させるためには、何かもっと別のことがなされなければならない。これからの数カ年、金融・財政政策は第1に産業の必要性によって支配されるという意図を伴って、政府がそれらの政策を考慮するという率直な声明こそが、他のいかなる方策よりも、大きく信認を回復させ、事業の復活をもたらすであろう。我々は、連盟が政府に対して遅れることなく、このような見解の採用を促すよう強く勧告する⁴⁰⁾。

おわりに

最後に簡単ではあるが、本稿の結論を記しておきたい。戦後ブーム崩壊後の1920年代、イギリスは、基幹産業の凋落とそれに伴う構造的な失業という大きな問題に直面した。これに対して政府・イングランド銀行は、産業構造調整や失業といったミクロの問題にはメスを入れずに、通貨や負債管理といったマクロの問題を優先し、これらが解決されて初めて景気回復は訪れるという見解を採用した。この点はFBIも事情は同じであった。彼らも商工業不況を克服するためには、直近問題としては通貨・為替の問題が重要であることを認識し（『覚書』）、この問題が解決されて初めてコスト問題が俎上に載せられると考えていたのである（『報告書』）。ただし、当局とFBIとでは決定的な違いが存在した。当局がいわゆる「カンリフ政策」を採用することで、不況の最中であっても引き締め政策・デフレ政策を強行し、旧平価による金本位制復帰を政策目標に掲げていたのに対して、FBIはこのような政策を真っ向から否定した。彼らは20年代の経済不況期においては、もはや「カンリフ政策」が時代遅れの産物であると捉え、その政策を忠実に実行することから生じる経済的軋轢—物価下落、信用収縮、高金利—を問題視した。彼らにとってみれば、経済不況期に解決すべき通貨・為替問題とは、当局が想定したような金本位制への復帰などではなかった。それは、インフレでもデフレでもなく、あるいは為替相場が乱高下することでもなく、各国通貨の「安定」を実現させることを意味していた。したがって、その安定が担保されさえすれば、「旧平価」という通貨価値にこだわる必要性は全くなかったのである。

しかし、通貨問題・デフレ問題では当局を論破する勢いのあったFBIにしても、構造調整というミクロの問題に関しては当局同様、全く雄弁ではなかった。20年代の経済不況期は、「戦後ブームの反動に循環的不況が加わった困難な時期」とは認識されていたが、やがて循環的不況は解消され、需要は回復するという楽観論に支配されていた。イギリスの産業が構造的な問題を抱え、世界需要の伸びが期待できない基幹産業にコミットし過ぎており、これから構造的

な需要不足を抱える可能性が大きい、といったような分析はそこではなされなかったのである。コスト問題においても事情は同じであった。残念ながら筆者は「生産コスト」小委員会報告書を閲覧することはできなかったのであるが、『覚書』あるいは『報告書』を見る限り、コストの問題が単なる一産業内、一企業内におけるコスト削減問題に矮小化されており、それが構造調整問題とどのような関係を持つのか、といったような視点は皆無であったように思われる。イギリス産業全体から見ればコスト削減とは、競争力を回復させるためのあくまでも短期的な課題に過ぎず、長期的には、いかにして基幹産業（旧産業）から新産業に経済資源を移動させるのか、というより困難な課題が存在していたのである。

注

本稿は、平成22年度科学研究費補助金採択課題「両大戦間期イギリスにおける経済政策—構造改革とグローバル化戦略—」（課題番号：21720278、若手研究（B））による研究成果の一部である。

- 1) 首相官邸HP (<http://www.kantei.go.jp/>), 「菅改造内閣発足に伴う内閣総理大臣記者会見—平成22年9月17日」（ストーリーミング動画）より。
- 2) 同HP, 『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～』, 1～3頁。
- 3) 同HP, 『新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～』, 1頁。
- 4) Derek H. Aldcroft, *The British Economy, vol. 1, Years of turmoil, 1920–1951*, Wheatsheaf Books Limited, 1986, pp. 1–2.
- 5) *Ibid.*, p. 2.
- 6) *Ibid.*, pp. 3–4.
- 7) Jim Tomlinson, *Public Policy and the economy since 1900*, Oxford University Press, 1990, pp. 45–46.
- 8) Aldcroft, *op. cit.*, pp. 5–6.
- 9) *Ibid.*, pp. 6, 10, 28–29.
- 10) *Ibid.*, pp. 28–30.
- 11) *Ibid.*, pp. 6, 9.
- 12) *Ibid.*, pp. 14–16.
- 13) *Ibid.*, p. 17.
- 14) *Ibid.*, p. 23.
- 15) MSS 200/F/4/40/1, Federation of British Industries, The Federation of British Industries — what it is and what it does, 1925, pp. 1–2, The University of Warwick, Modern Records Center (hereafter as MRC).
- 16) MSS 200/F/1/1/1, Minutes of the Grand Council of the Federation of British Industries, 21st July, 1920, pp. 1–2, MRC.
- 17) *Ibid.*, Minutes of the Grand Council of the Federation of British Industries, 19th January, 1921, p. 5.
- 18) MSS 200/F/1/1/8, Minutes of Meeting of Executive Committee of the Federation of British Industries, 12th October, 1921, pp. 2–5, MRC; MSS 200/F/1/2/14, G9400, Trade Depression, 12th October, 1921, MRC.
- 19) MSS 200/F/1/1/138, Minutes of the Meeting of the Trade Depression Committee, 26th

- October, 1921, pp. 1-2.
- 20) Ibid., Trade Depression Committee, Note on Possible Procedure and Programme, 26th October, 1921, pp. 1-2.
- 21) Ibid., Minutes of the Meeting of the Trade Depression Committee, 17th November, 1921, p. 1.
- 22) MSS 200/F/1/1/211, Minutes of the Annual General Meeting of the Federation of British Industries, 23rd November, 1921, p. 5, MRC.
- 23) MSS 200/F/1/1/138, Minutes of the Meeting of the Trade Depression Committee, 8th December, 1921, p. 1, MRC.
- 24) MSS 200/F/1/2/14, G9870, Interim Report of the Trade Depression Committee, 21st December, 1921, MRC.
- 25) Ibid., G9344, The Trade Depression, 7th October, 1921, pp. 1-2.
- 26) Ibid., p. 2.
- 27) Ibid., p. 3.
- 28) Ibid., pp. 3-6.
- 29) Ibid., pp. 6-7.
- 30) Ibid., G9718, Report of Financial Sub Committee of Trade Depression Committee, n. d. p. 1.
- 31) Ibid., pp. 1-2.
- 32) Ibid., pp. 2-4.
- 33) MSS 200/F/1/2/13, D8475, Memorandum by Mr. W. T. Layton on the Currency Question, 10th June, 1921, MRC.
- 34) MSS 200/F/1/1/138, Minutes of the Meeting of the Credit & Currency Committee of the Federation of British Industries, 30th June, 1921, pp. 1-3, MRC.
- 35) Ibid., G9428, 14th October, 1921.
- 36) Ibid., Minutes, 30th June, 1921, p. 3.
- 37) MSS 200/F/1/2/14, G9718, pp. 4-5.
- 38) Ibid., pp. 5-6.
- 39) Ibid., p. 6.
- 40) Ibid., pp. 6-7.

Summary

The Federation of British Industries and the Depression in the 1920s: — Deflation and Structural Adjustment —

AKITOMI Hajime

In Britain, a rapid economic boom immediately followed the First World War. However, this was short-lived, lasting only a year, and was followed by a severe depression in the 1920s. During the depression, the British government struggled to restore the economy by currency policy, which meant the return to the gold standard with pre-war parity. The Federation of British Industries, which was one of the most influential industrial groups in the interwar years, protested such policy vehemently because this step would necessarily include a deflation policy, which could contract credit, lower prices, choke demand and aggravate unemployment. However, they also took it for granted just like the government that currency policy was a pre-condition to economic recovery. The Federation's view was different from that of the government in that they preferred a devalued currency whether it was based on gold or not.

On the other hand, the Federation and the government were both indifferent to the structural adjustment of British industry, which was needed seriously because Britain was overcommitted to staple industries which had prospered in the 19th century but which shrank and produced heavy unemployment in the 1920s.

Keyword: interwar years, Great Britain, economic policy, the Federation of British Industries, deflation

青山學院女子短期大學

紀 要

第六十四輯

平成22年12月 刊

JOURNAL
OF
AOYAMA GAKUIN
WOMEN'S JUNIOR COLLEGE

NO. 64

DECEMBER, 2010

目次

脳死・臓器移植をめぐる公共的議論と法の役割

.....河見 誠.....1

詞的情景論・(1)——「海辺の別れ」という詞場——

ミュージシャンを読むためのストラテジとしての詞作品研究の課題

.....おかざきかずお.....1

個人語彙規模の測定に関する一考察

.....高野 嘉 明.....9

EFL Wordlists: The Need for a Modern Learner Lexicon

.....Joseph Phillips.....27

女子短期大学生の環境意識

.....梅澤香代子、宮川香織、廣田道夫.....37

日清戦争開戦前夜の思想状況

——金玉均暗殺事件をめぐる一考察——

.....小林瑞乃.....45

バイオ燃料に関するアメリカの動向について

.....信澤久美子.....65

英国産業連盟と1920年代不況

——デフレーションと構造調整——

.....秋富創.....77

身体毀損の噂に見る社会の表象

.....渡辺良智.....93

先行経験が意思決定における後悔に及ぼす影響

.....武田美亜.....111

現代ロシア社会における子どもの養育をめぐる諸問題

..... 村 知 稔 123

習得の時短のための救急蘇生法トレーニング・プログラムの構造解析

..... 渡 部 かなえ 141

ピースメーカーキングとキリスト教

..... シェロ マイク 151

フォーマル・スキーマとしての5文型と英文理解

..... 黒 岩 裕 159

食事場面での母親の行動認識と、感情対処方略としての食行動が、

摂食障害傾向に及ぼす影響

..... 田 中 志 帆 169

青山学院女子短期大学研究成果一覧 187

CONTENTS

OKAZAKI Kazuo	
On the Poetical Background of Popular Song	1
 TAKANO Yoshiaki	
A Note on the Measurement of Personal Vocabulary Size	9
 Joseph Phillips	
EFL Wordlists: The Need for a Modern Learner Lexicon	27
 UMEZAWA Kayoko, MIYAGAWA Kaori, HIROTA Michio	
Study of Ecological Awareness of Women's Junior College Students	37
 KOBAYASHI Mizuno	
The Logic Behind a Justification of the Sino-Japanese War	
—An analysis of Japanese newspaper claims over the assassination of the Korean	
reform politician Kim Okgyun—	45
 NOBUSAWA Kumiko	
Biofuel Problems in the U.S.	65
 AKITOMI Hajime	
The Federation of British Industries and the Depression in the 1920s:	
—Deflation and Structural Adjustment—	77
 WATANABE Yoshitomo	
Images of Society Seen through Body-parts Rumors	93
 TAKEDA Mia	
The Effects of Prior Experience on Regret in Decision-Making	111

MURACHI Toshimi	
The Problems Surrounding the Upbringing of Infants and Children in Contemporary Russia	123
WATANABE Kanae	
An Efficient Program for Basic Life Support Training Designed to Shorten the Time for Mastery	141
Mike Sherrill	
Peacemaking and Christianity	151
KUROIWA Yutaka	
Reading Comprehension and Five Sentence Patterns as a Formal Schema	159
TANAKA Shiho	
The Influences of Mother-Child Mealtime Interaction during Childhood, and Emotional Eating on Eating Problems among under Graduate Women	169
~~~~~	
KAWAMI Makoto	
Public Discourse on Brain Death and Organ Transplantation: the Role of Law .....	1

編集委員

宮田雅智 中井章子

藤本勝義 大野芳材

池田孝一 浅見均

石井孝彦

執筆者（五十音順）

秋富 創 准教授

岡崎和夫 教授

河見 誠 教授

黒岩 裕 准教授

小林瑞乃 専任講師

シエロマイク 准教授

高野嘉明 教授

武田美亜 専任講師

田中志帆 准教授

信澤久美子 准教授

※廣田道夫 教授

Phillips, Joseph 准教授

村知稔三 教授

渡部かなえ 教授

渡辺良智 教授

※梅澤香代子（本学非常勤講師）

※宮川香織（本学家政学科副手）

※印は共同執筆者

平成二十二年十二月十日発行

青山学院女子  
短期大学紀要 第六十四輯

編集  
発行

青山学院女子短期大学  
東京都渋谷区渋谷四ノ四ノ二五

印刷 丸善株式会社